総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要（令和3年度）

2. 分野別状況（1）国際戦略総合特区

	総合評価（ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算）	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見（主なもの）
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 （愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市　等）	3.7	3.1 進捗度 ・中部地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数 140% ・中部地域における航空宇宙産業の生産高 62% ・中部地域における航空機・部品の生産高 69% 等	4.1 規制の特例等 ・工場等新増設促進事業 等 財政支援等 ・総合特区設備等投資促進税制 ・総合特区支援利子補給金 等 地域独自の取組 ・21世紀高度先端産業立地補助金 等	3.7	・着実な事業の具体化を進めていると判断されるが、進捗指標の更新による評価が必要と考える。 ・プロジェクトそのもののパフォーマンス・戦略よりも、外的要因（新型コロナ感染症）による影響が大きいと考えられ、本来の評価が難しい局面にあると思われる。 ・工場等の新増設が実績を上げているが、これに連動する生産高、輸出額、および雇用者数に関する経過についての情報共有（可能な範囲で）が望まれる。 ・航空機産業はコロナ禍が長引いた影響を直接受けた産業の代表であるので、R3年度の評価値が大幅に低い、ないしは評価不能であるのは致し方ないと思われる。MRJもほぼ再起はないと考えられるので、今後の方針としてはボーイング社関係が全てと言うことになろうかと思われる。これに加えて国内独自で進めている宇宙産業との連携に軸足も移ることも考えられる。